



「続く」を支える。

ヤマタネ

2022年3月期 決算説明資料

2022年5月26日
株式会社ヤマタネ
(証券コード：9305)



1. 2022年3月期 決算概要	P2
2. 2023年3月期 決算見通し	P9
3. 長期ビジョンと 新3カ年中期経営計画の策定	P13
4. 参考資料	P17



1. 2022年3月期 決算概要

- (1) 2022年3月期 事業環境
- (2) 連結決算概要
- (3) セグメント別決算概要
 - ① 売上高 ② 営業利益
- (4) 連結キャッシュフロー
- (5) 連結財政状況

1. (1) 2022年3月期 事業環境

新型コロナウイルス流行が長引く中、経済社会活動の正常化が図られていくことにより景気の持ち直しの動きが見られたものの、2月以降はウクライナ情勢等の影響により原材料価格の上昇等による景気の下振れリスクをかかえ、先行きは不透明な状況となった

物流業界

新型コロナウイルス流行の影響はあったものの、総じて復調傾向となり、国内貨物の総輸送量は消費関連、生産関連貨物を中心に増加。国際貨物の総輸送量も輸出入ともに増加

コメ流通業界

新型コロナウイルス流行の影響による外食消費の減少により、令和2年産米の在庫が積み上がり、米穀卸売業者間では販売競争が激化し、販売価格が下落。令和3年産米についても、その影響が続き取引価格が下落

情報サービス業界

新型コロナウイルス流行の影響を受け、人と人との接触が制限され、テレワークやオンライン会議の定着化が急速に進む等、社会のデジタル化への重要性が高まり、クラウドサービスの活用やDXへの取組みが加速

不動産業界

新型コロナウイルス流行の影響が徐々に和らぎ地価は回復傾向。公示地価は全国全用途平均・地方圏ともに2年ぶりに上昇。
一方、都心部の賃貸オフィスビル市場は、在宅勤務の浸透等によるオフィス縮小の動きが継続し、空室率が上昇し賃料も下落傾向

1. (2) 連結決算概要

売上面では、食品部門において外食需要の減少により販売競争の激化や販売価格の下落を招いたことが影響し計画を下回ったものの、不動産部門における再開発物件の開設や通年稼働により、営業利益は計画どおりとなった

(収益認識会計基準等の適用により、売上高は13億62百万円の減少)

(単位:百万円)

	21/3期 実績	22/3期		(注) 前期比		計画比	
		計画	実績		増減率		増減率
売上高	48,690	48,100	46,765	(▲1,925)	—	▲ 1,334	▲ 2.8%
営業利益	3,302	3,000	3,002	▲ 300	▲ 9.1%	2	0.1%
営業利益率	6.8%	6.2%	6.4%	—	—	—	—
経常利益	3,142	2,710	2,655	▲ 486	▲ 15.5%	▲ 54	▲ 2.0%
EBITDA	5,299	5,310	5,317	18	0.3%	7	0.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,042	1,650	1,832	▲ 210	▲ 10.3%	182	11.1%

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当連結会計年度における売上高は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

1. (3) セグメント別決算概要 ①売上高

物流部門は堅調に推移し、不動産部門では再開発物件の開業等により前年同期を大きく上回ったが、食品部門では厳しい状況が継続し前年同期を下回った

(単位:百万円)

セグメント	21/3期	22/3期	(注) 増減額	増減率	概要
物流	22,306	21,909	(▲396)	—	国際業務は海外引越を中心に取扱案件は回復傾向となったものの、国内業務は業務用飲料等の荷動きが引き続き低調となり、巣ごもり需要も一巡したため家電製品等の荷動きも減少 (収益認識会計基準の適用により売上高は589百万円減少)
食品	21,484	19,558	(▲1,926)	—	外食消費の減少により令和2年産米の在庫が積み上がり、米穀卸売業者間で販売競争が激化し販売価格が下落したほか、外食や事業所給食向けの販売も減少 (収益認識会計基準の適用により売上高は545百万円減少)
情報	1,629	1,626	(▲2)	—	棚卸機器レンタル事業において棚卸の縮小や中止があったが、システム開発請負案件は順調に増加 (収益認識会計基準の適用により売上高は17百万円増加)
不動産	3,270	3,670	(+400)	—	積極的なテナント誘致によりビル稼働率は徐々に回復し、昨年8月に稼働した兜町再開発案件「KABUTO ONE」や、一昨年12月に竣工した「ヤマタネ五反野ビル」の通年稼働が寄与 (収益認識会計基準の適用により売上高は244百万円減少)
合計	48,690	46,765	(▲1,925)	—	

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、当連結会計年度における売上高は当該会計基準等を適用した後の金額になっており、対前期の増減率は記載しておりません。増減額につきましては、単純比較増減額を()内に表示しております。

1. (3) セグメント別決算概要 ②営業利益

物流部門は堅調だったものの「印西アーカイズセンター」の減価償却費の影響により減益。食品部門はコメの販売価格の下落等により営業損失となった。一方、不動産部門は再開発物件の開業等により増益。情報部門は外注コスト削減を進め増益

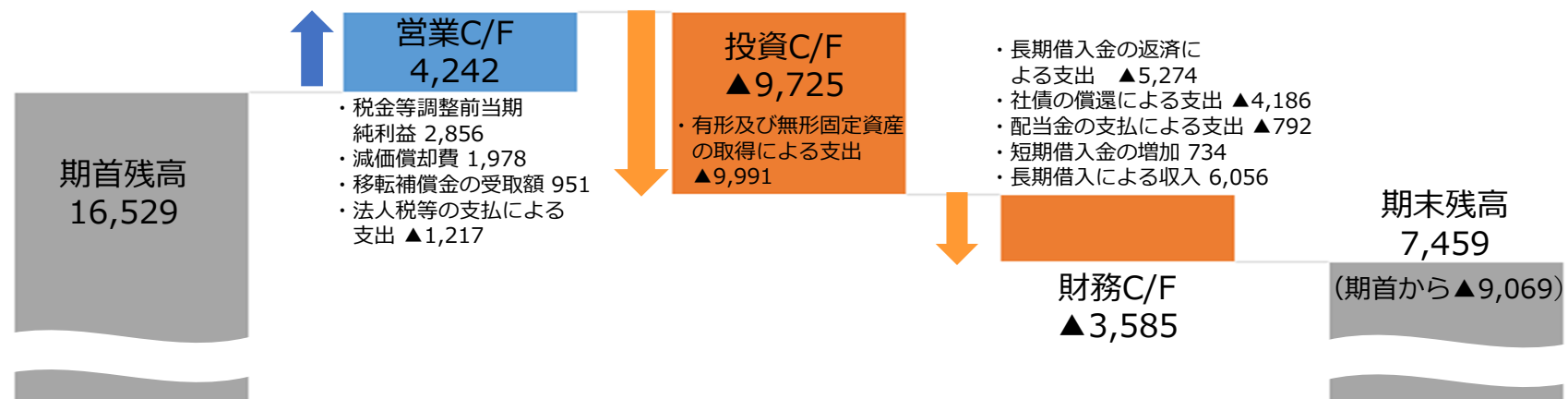
(単位:百万円)

セグメント	21/3期	22/3期	増減額	増減率	概要
物流	2,444	2,360	▲ 84	▲ 3.4%	「印西アーカイズセンター」の稼働による減価償却費の負担により減益
食品	303	▲ 143	▲ 447	—	販売価格の下落により令和2年産米の棚卸資産評価損の計上をしたこと等により営業損失
情報	57	93	36	63.0%	外注コストの削減や販売管理費の計上戻入があり増益
不動産	1,383	1,645	262	18.9%	売上増収により増益
調整額	▲ 886	▲ 953	▲ 66	—	
合計	3,302	3,002	▲ 300	▲ 9.1%	

1. (4) 連結キャッシュフロー

(単位:百万円)

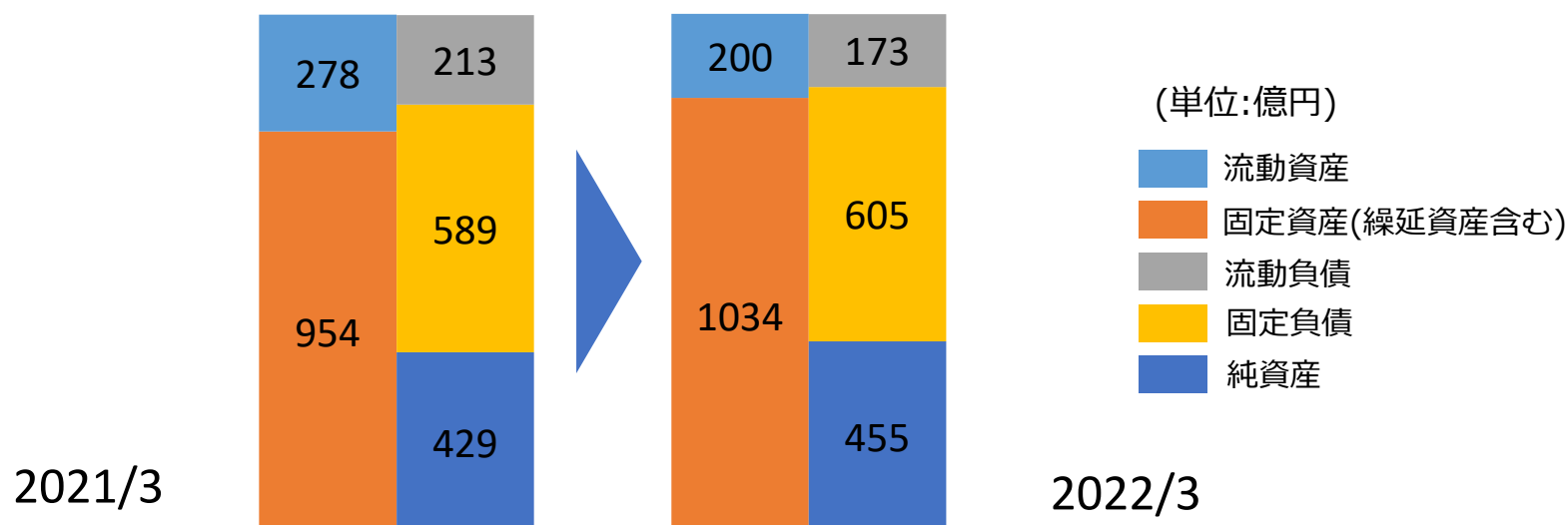
	21/3期	22/3期	前期比	増減要因
営業C/F	4,044	4,242	197	営業債権の増減額 1,663 リース投資資産の増減額 ▲1,365 移転補償金の受取額 951
投資C/F	▲ 6,333	▲ 9,725	▲ 3,391	有形及び無形固定資産の取得による支出 ▲3,228
財務C/F	8,924	▲ 3,585	▲ 12,510	短期借入金の純増減額 2,933 社債の償還による支出 ▲2,410 社債の発行による収入 ▲9,947
期末残高	16,529	7,459	▲ 9,069	



1. (5) 連結財政状況

(単位:百万円)

	2021年3月末	2022年3月末	増減額	増減要因
総資産	123,279	123,425	146	流動資産 ▲7,779 (現金及び預金 ▲9,069) 固定資産 7,993 (有形固定資産 5,953)
負債	80,355	77,867	▲2,488	流動負債 ▲4,019 (営業未払金 ▲409、有利子負債 ▲2,439) 固定負債 1,531 (その他固定負債の長期未払金 408、長期前受金 951)
純資産	42,923	45,558	2,634	利益剰余金 1,037 その他有価証券評価差額金 1,300





2. 2023年3月期 決算見通し

- (1) 連結決算見通し
- (2) セグメント別決算見通し
 - ① 売上高 ② 営業利益

2. (1) 連結決算見通し

感染症対策を実施しながら社会経済活動は徐々に正常化に向かうと予想される一方、ウクライナ情勢や日米金利差等による物価上昇等、先行き不透明な状況下、食品部門での「印西精米センター」稼働に伴う減価償却費の計上や、M & Aに伴うのれんの償却計上により減益の見通し。EBITDAでは堅調な物流部門や不動産部門の増益もありプラスの見通し

(単位:百万円)

	22/3期 実績	23/3期 見通し	増減額	増減率
売上高	46,765	52,100	5,334	11.4%
営業利益	3,002	2,890	▲ 112	▲ 3.8%
営業利益率	6.4%	5.5%	—	—
経常利益	2,655	2,650	▲ 5	▲ 0.2%
EBITDA	5,317	6,200	882	16.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,832	1,420	▲ 412	▲ 22.5%

2. (2) セグメント別決算見通し ①売上高

新中期経営計画の足掛かりとなる(株)シンヨウ・ロジや「KABUTO ONE」の収益の寄与、新規顧客や取扱量・業務の拡大等を見込み各セグメント増収見通し

(単位:百万円)

セグメント	22/3期 実績	23/3期 見通し	増減額	増減率	概要
物流	21,909	23,400	1,490	6.8%	食品量販店のセンター運営や低温物流の足掛かりとして買収した(株)シンヨウ・ロジ（2022年4月）の収益の寄与と運送の外販拡大、VMI倉庫案件の受注等で増収見通し
食品	19,558	22,900	3,341	17.1%	他商材の値上がりによるコメ需要の増加を見込み、調達先を拡大。販売面では積極的な提案営業と新規得意先の獲得で増収見通し
情報	1,626	1,700	73	4.5%	顧客先駐在のシステム開発・運用案件での取扱増加を見込み、増収見通し
不動産	3,670	4,100	429	11.7%	「KABUTO ONE」の収益が年間で寄与することを要因に増収見通し
合計	46,765	52,100	5,334	11.4%	

2. (2) セグメント別決算見通し ②営業利益

「KABUTO ONE」の利益が年間で寄与し、物流部門も堅調に推移するが、「印西精米センター」の減価償却費やM&Aに伴うのれんの償却計上等で減益見通し

(単位:百万円)

セグメント	22/3期 実績	23/3期 見通し	増減額	増減率	概要
物流	2,360	2,380	19	0.8%	買収した(株)シンヨウ・ロジの収益の寄与やVMI倉庫案件の受注等の増益要因に対し、主要貨物の荷動きの不透明感や人件費増加を見込み、前期と同水準の見通し
食品	▲ 143	▲ 200	▲ 56	—	販売量増加や工場の集約による生産効率の向上計画を推進するが、「印西精米センター」の減価償却費の影響で営業損失継続の見通し
情報	93	60	▲ 33	▲ 36.0%	顧客先駐在ビジネスでの取扱増加を見込むが、ビジネス拡大のための先行投資を含む人件費の増加等により減益見通し
不動産	1,645	1,940	294	17.9%	売上増収により増益見通し
調整額	▲ 953	▲ 1,290	▲ 336	—	
合計	3,002	2,890	▲ 112	▲ 3.8%	

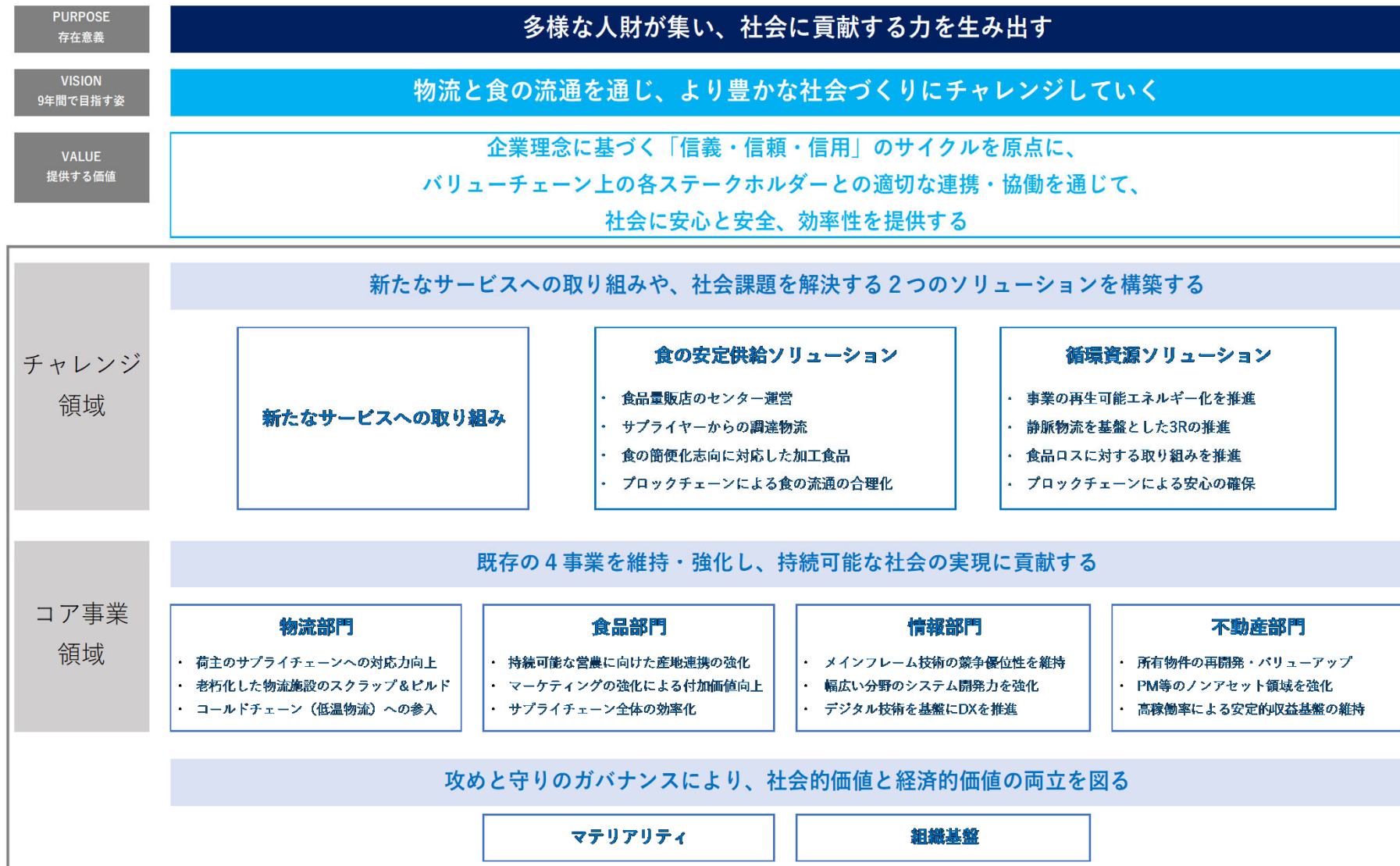


3. 長期ビジョンと 新3カ年中期経営計画の策定

- (1) 長期ビジョン
- (2) 新3カ年中期経営計画
- (3) 今期の重点取組み課題

3. (1) 長期ビジョン

ヤマタネ 2031 ビジョン



3. (2) 新3カ年中期経営計画

ヤマタネ2025プラン

創業100周年に向けて、豊かな社会づくりにチャレンジしていく

方針

- 1 「チャレンジ領域」と「コア事業領域」に分け、経営資源を適切に配分し規模を最適化する
- 2 環境に配慮した事業活動を推進し、社会に安心と安全、効率性を提供する
- 3 これまで築いてきた資本（財務、製造、知的、人的、社会関係、自然）を基盤に、長期的な展望に基づいた事業展開を行う

目標値

財務目標

ROE 5%以上 配当性向 35%以上 売上高 565億円 営業利益 32億円 EBITDA 66億円

部門別目標

チャレンジ領域

物流部門

- 新たな事業領域への進出のため、食品量販店センター運営等に取り組む

食品部門

- 気候変動リスクや消費者ニーズの変化を踏まえ、新たな品種や商品の開発に着手する

情報部門

- 棚卸機器レンタルのノウハウが詰まったスマホ用棚卸アプリを提供し、幅広い顧客の棚卸ニーズに応える

不動産部門

- 倉庫業併営を活かして物流不動産等の仲介ビジネスを強化する

管理部門

- 本社が所在する越中島地区の再開発の方向性をまとめる

コア事業領域

物流部門

- 荷主やサプライチェーン上の各プレイヤーと連携・協働し、物流の効率化や高度化を目指す
- 収益力向上のため、新倉庫の開設や既存倉庫のリプレースを行う

食品部門

- 米流通の各段階において品質と安全性を保ち、安心できる商品を消費者に対して安定的に供給する
- 生産・流通コストの低減を追求し、産地との結びつきを強化する

情報部門

- DXに必要な技術を提供するパートナーとして、幅広い高度なITスキルを有する技術者を育成して顧客に供給する

不動産部門

- 所有物件の品質（安全性・利便性・快適性・環境性）を高め、不動産価値を向上させる
- 不動産管理をクラウドデータベースによって効率化し、プロパティマネジメント領域のビジネスを拡大する

管理部門

- 教育・研修などの人的資本への投資を拡充するとともに、専門能力や経験を有する高齢者雇用や女性管理職の登用を推進し、多様な人財基盤を構築する
- 取締役会がリスクと機会の実態を把握・監督できるようにガバナンス体制を強化する

3. (3) 今期の重点取り組み課題

「持続可能な成長」を目指して 2031ビジョンに向けた新たなスタート

- ① 中期経営計画「ヤマタネ 2025プラン」の推進
- ② 各事業を「チャレンジ領域」と「コア事業領域」に分類し、
経営資源の配分を最適化
- ③ グループ一体運営による新たな事業領域の創出
- ④ 長期的戦略の計画的取り組み
- ⑤ 業務変革の推進と組織基盤の整備
- ⑥ サステナビリティ経営を通じ、持続可能な社会を実現



4. 参考資料

4. (1) トピックス

■ (株) シンヨウ・ロジの全株式取得（子会社化）（2022年1月21日公表）

当社は、2022 年 4 月 1 日に株式会社シンヨウ・ロジの発行済全株式を取得いたしました。

当社グループは物流、食品、情報、不動産の4つの事業を展開しており、物流事業における国内業務については、倉庫を中心とした常温保管・配送・流通加工等を主業としております。また、食品事業はコメ卸売業者として、食品量販店や外食事業者へ販売を行っております。

株式会社シンヨウ・ロジは、生鮮食品をはじめとした食品全般の日配および食品量販店のセンター運営等を主業とし、トランスファーセンター（TC）型の冷凍冷蔵保管や冷凍冷蔵配送にノウハウを有しております。今後、当社の物流事業及び食品事業との事業シナジーを創出してまいります。

(株)シンヨウ・ロジの概要	
名 称	株式会社シンヨウ・ロジ
所 在 地	千葉県千葉市美浜区高浜2丁目1番地15号
事 業 内 容	生鮮・食品などを扱い荷とした一般貨物運送事業 および倉庫事業 他
資 本 金	20百万円
設 立 年 月 日	1972年6月
ホ-ムペ-ジ URL	https://shinyo-logi.net/index.php

4. (1) トピックス

「印西精米センター」開設及び「建築物省エネルギー性能表示制度」(BELS) 認証取得のお知らせ (2022年1月6日公表)

当社は千葉県印西市において「印西精米センター」を開設いたしました。当センターは、国内最大級となる年間生産量 70,000 トンを実現するだけでなく、機械設備を立体的に配置し、工程間を自由落下で結ぶ事によるお米の搬送設備動力の低減や、最新の機械設備導入による省エネ化により、環境負荷の低減にも配慮した精米工場です。また、当センターでは、無洗米の製造過程で発生する排水を飼料業者に依頼し、飼料原料として再利用する事で、廃棄処理エネルギーおよび、CO₂の削減に寄与します。

なお、当センターは、「建築物省エネルギー性能表示制度 (Building-Housing Energy-efficiency Labeling System)」の最高ランクである5つ星及び「ZEB Ready」の評価を取得しております。一次エネルギー消費量を省エネ基準の50%以下まで削減した高い省エネ性能を有し、環境負荷の低減に配慮したオペレーションのもと、更なる「安全・品質・効率を重視した生産管理体制」を実現いたします。



▲外観

施設概要	
所在地	千葉県印西市つくりや台二丁目1番1
建築面積	8,190.40㎡
延床面積	12,413.36㎡
主要構造	鉄骨造
階数	地上2階建
主要設備	精米設備、無洗米加工設備、定温玄米倉庫(1,184.73㎡)
開設時期	2022年2月

4. (1) トピックス

■「SDGs 推進融資」での資金調達を実施（2022年1月5日公表）

当社は12月30日に、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにて資金調達を行いました。なお、このシンジケートローンは「SDGs推進融資(※)」としての取組みとなります。

当社は、以下に記す事業を通じてSDGsの目標達成に向けた貢献が期待できるとされました。今回の分析結果をもとに、引き続きSDGsに対する取組みを推進し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※融資実行時に株式会社三井住友銀行と株式会社日本総合研究所が、企業のSDGsに向けた取組み姿勢や状況を確認した上で、本業を通じたSDGs貢献へのロジックを分析し、SDGsのさらなる取組み推進に向けたアドバイス等をご提供いただく融資商品

(1) 米の全量買取による米農家の支援、 米のとぎ汁の再利用を通じた循環型農業の実現



当社は多収米の生産を産地に委託し、その収穫物を全量引き受ける取組みを多年に亘り行っております。また、IoTを活用した栽培技術の見える化も進めており、作付面積あたりの収量増加や生産性向上を目指しております。これらの取組みが、農業経営の安定化および地域生産基盤の維持・活性化に寄与し、耕作放棄地の抑制にもつながる可能性があるとの評価を受けました。

また、2022年2月に開設した「印西精米センター」では、無洗米の製造過程で発生する米のとぎ汁を飼料業者に依頼し飼料原料として再利用することで、廃棄処理エネルギーおよびCO₂の削減を行うとともに、循環型農業の実現に寄与します。



4. (1) トピックス

(2) 再生可能エネルギーの利用促進と 生産・物流工程でのエネルギー効率改善への貢献



当社は2021年10月より、関東6拠点の使用電力を全て再生エネルギー由来の電力に切り替えたほか、PPAモデルによる太陽光パネル設置を検討しており、再生可能エネルギーの導入を拡大してまいります。

食品セグメントでは、新型設備の導入による精米工程の省エネルギー化、物流セグメントでは共同配送のプラットフォームづくりや環境負荷の少ない車両への切り替え推進により、エネルギー消費効率の改善に寄与してまいります。

また、2021年4月に竣工した「印西アーカイブズセンター」では、環境負荷の低減に配慮した倉庫オペレーションを建築段階から計画・実装することで、エネルギー消費量を省エネルギー基準の50%以下まで削減し、「建築物省エネルギー性能表示制度」(BELS)の最高評価及び「ZEB Ready」の評価を取得しております。

さらに、2022年2月に開設した「印西精米センター」につきましても、計画段階から環境に配慮した機械配置や構造を盛り込んでおります。

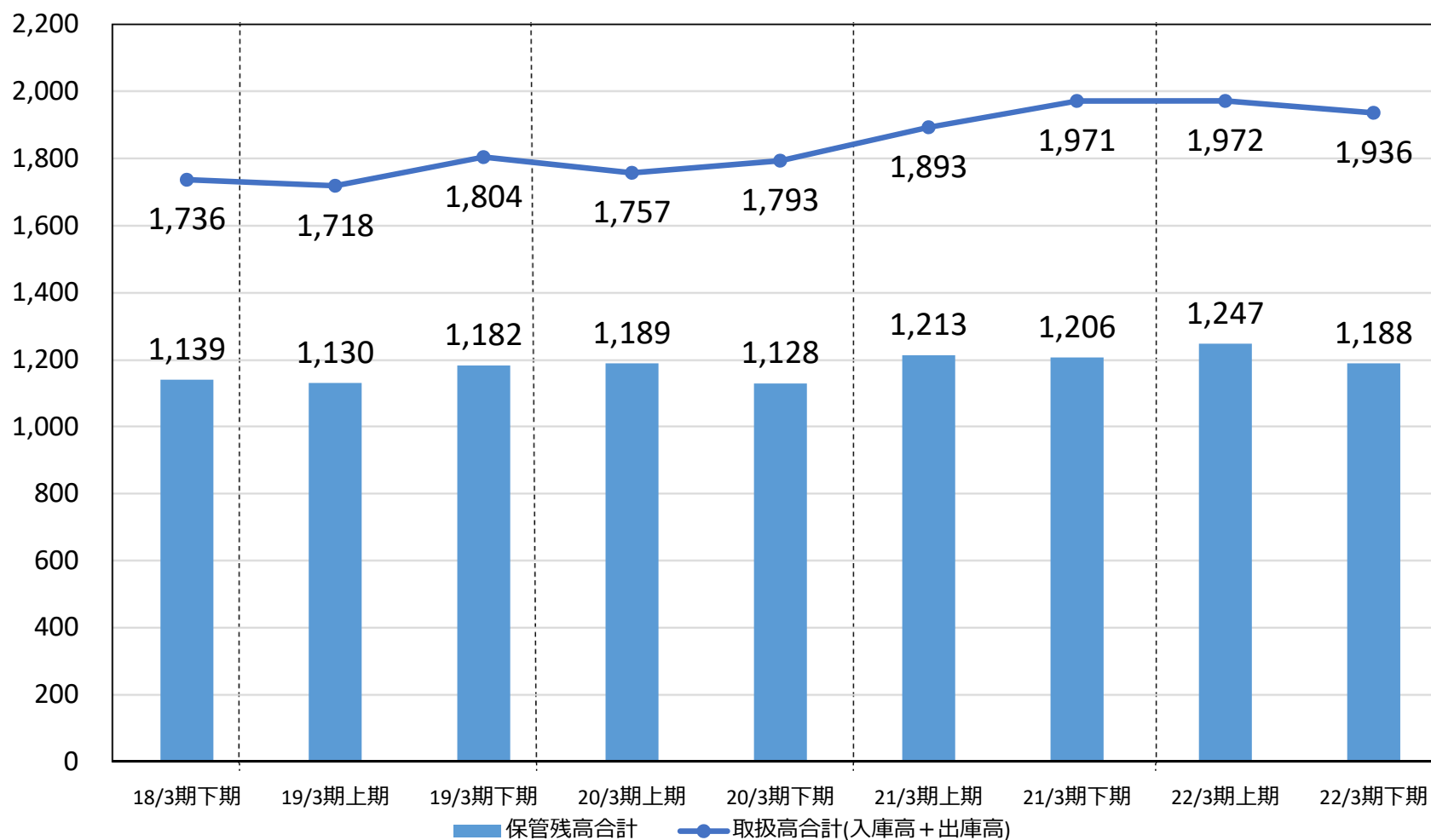


▲「印西アーカイブズセンター」外観

4. (2) 事業情報

【物流】 保管残高合計/取扱高合計

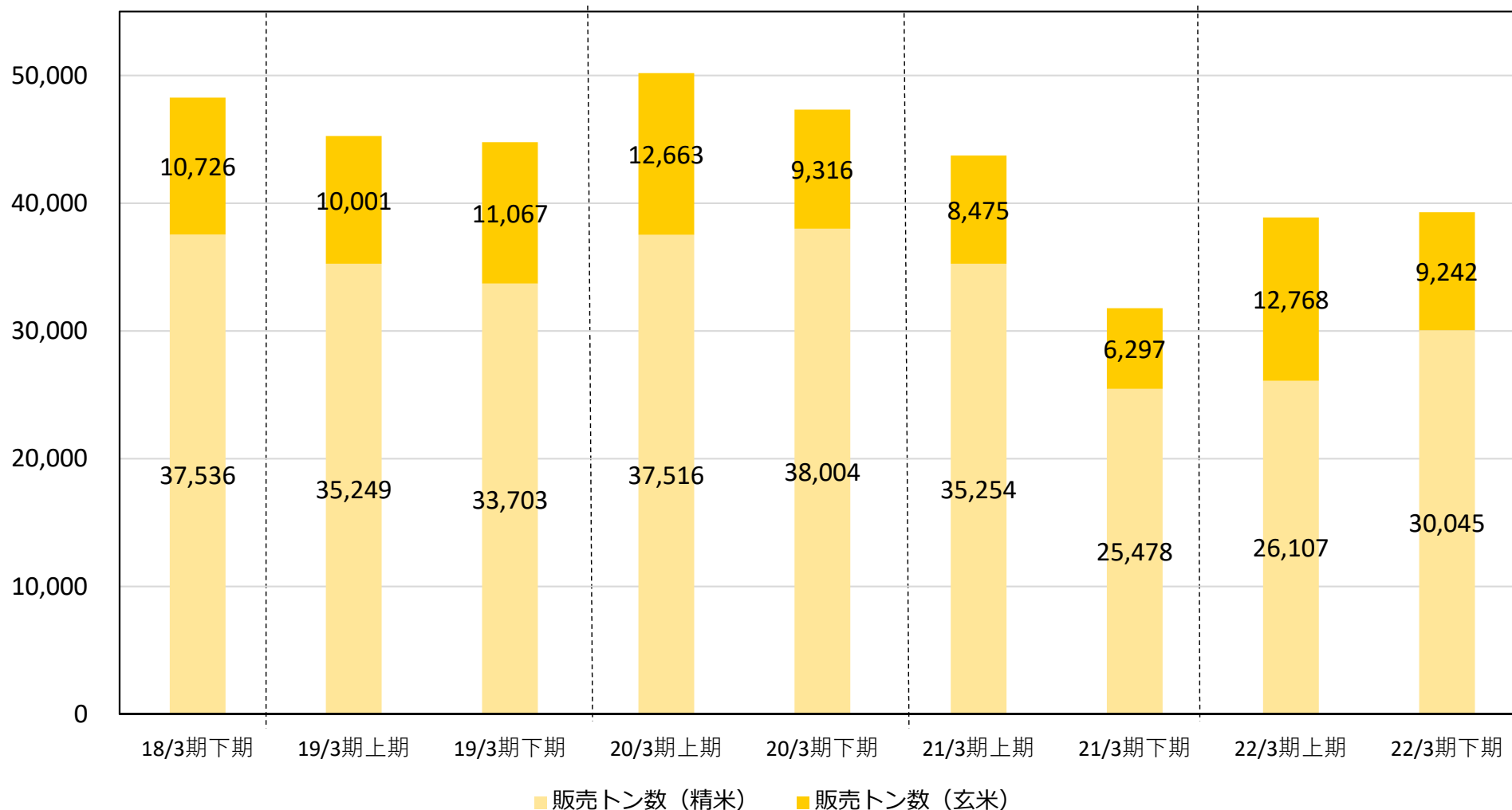
(単位:千トン)



4. (2) 事業情報

【食品】 販売数量(精米/玄米)

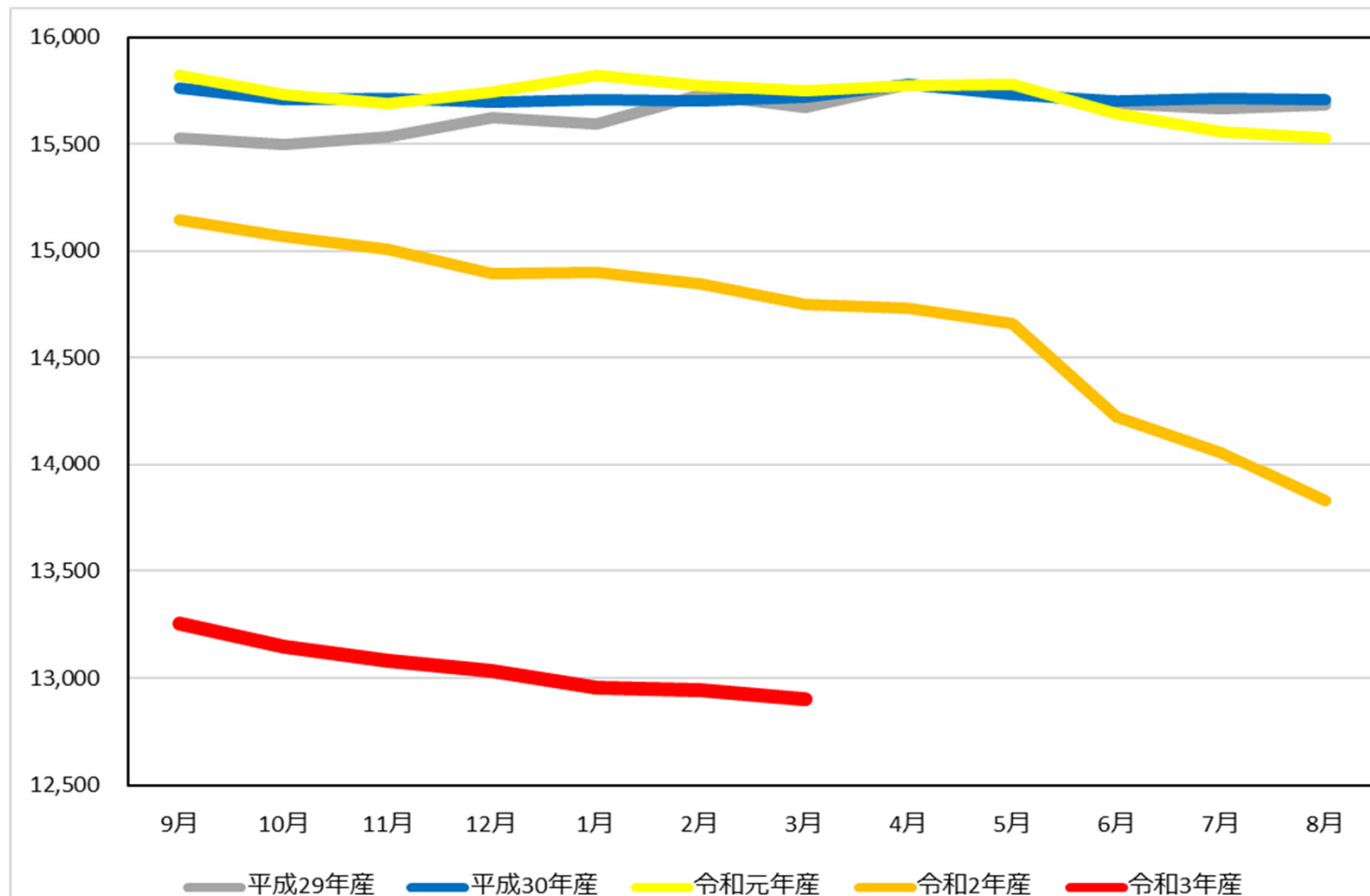
(単位:トン)



4. (2) 事業情報

【食品】コメの年産別相対取引価格

(単位:円/60キ口)



平均価格	
平成29年産	15,595
平成30年産	15,688
令和元年産	15,716
令和2年産	14,616
令和3年産	13,045

<データ引用>
農林水産省「米の相対取引価格」

4. (3) 2030年サステナビリティ目標

○環境に配慮した事業活動の推進

- ・温室効果ガス排出量削減
- ・エネルギー使用量の削減
- ・廃棄物及び有害物質の管理

2030年目標

- GHG排出量削減 2013年度対比
▲50%以上

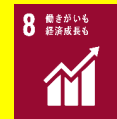


○製品・サービスの品質向上

- ・安心、安全な商品・サービスの提供
- ・安全衛生の推進
- ・個人情報保護及び高度なデータセキュリティ
- ・リスクマネジメント

2030年目標

- 重篤な労働災害事故(※1) 0件
- ISO9001認証取得 全拠点
(営業倉庫/精米工場)
- 個人情報漏洩事故 0件



○人財の多様性と活躍の促進

- ・生産性向上による働き方改革
- ・人財育成及び教育
- ・女性活躍を含む多様な人財の活躍推進
- ・差別防止及び社会的弱者への配慮

2030年目標

- 有給休暇取得率 80%以上
- 女性管理職比率(※2) 20%以上
- キャリア採用者の活躍促進



○地域コミュニティ及び生産地と農業の発展

- ・コミュニティへの参画及び発展への寄与

2030年目標

- 地域社会の文化活動への貢献
- 大規模災害発生時の官民連携を推進
- 産地・行政・取引企業との
コンソーシアム構築



○持続可能なコメ調達の推進

- ・持続可能な材料調達と効率的な使用

2030年目標

- 産地のブランド化による
持続的営農の実現



○コーポレート・ガバナンスの深化

- ・経営の健全性の確保、効率化の追求、
透明性の向上、再現性の堅持
- ・リスクマネジメント
- ・適正な情報開示

2030年目標

- 取締役会によるリスクと機会の把握
と適切な対処
- 重大なコンプライアンス違反 0件



※1 重篤な労働災害事故

① 死亡、長期療養を要する（または可能性のある）疾病、障がいの残る（または可能性のある）怪我、特定伝染病② 一時に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害（不包含む）

※2 対象範囲：株式会社ヤマタネ



4. (4) ESGデータ

S (社会)

	2019年度	2020年度	2021年度
従業員基礎情報			
従業員数	313	328	324
男性	216	216	210
女性	97	112	114
平均年齢	40歳7ヶ月	39歳11ヶ月	40歳3ヶ月
平均勤続年数	15年4ヶ月	14年9ヶ月	14年10ヶ月
ダイバーシティ			
女性管理職数	6	7	8
女性管理職比率	6.1%	7.2%	8.2%
高齢者再雇用数	12	17	20
雇用創出			
新卒採用者数	17	22	16
うち女性採用数	11	17	6
中途採用者数	9	5	1
うち女性採用数	5	1	1

	2019年度	2020年度	2021年度
ワークライフバランス			
時間外労働時間（月平均） ※管理職除く	26.1	17.9	21.2
年次有給休暇取得日数	9.5	9.5	10.3
年次有給休暇取得率	51.5%	51.6%	56.3%
産休取得者数	6	6	3
育児休暇休業取得者数	9	8	12
育児休暇復職率	100.0%	100.0%	100.0%
短時間勤務制度利用者数	8	15	15

※いずれも(株)ヤマタネ単体の数値



4. (4) ESGデータ

G (ガバナンス)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
コーポレートガバナンス				
取締役人数	8	8	11	6
監査役人数	4	4	4	4
社外取締役	2	2	3	3
うち独立役員	2	2	3	3
社外監査役	2	2	2	2
うち独立役員	1	1	1	1
執行役員人数	—	—	—	15
取締役会（開催回数）	15	14	16	14
監査役会（開催回数）	14	14	14	14
コンプライアンス				
コンプライアンス会議実施回数	12	12	12	12
社内通報件数	3	5	5	0

※「コーポレートガバナンス」は6月総会後の予定値

4. (5) 配当金

- ◆基本方針 : 中長期的な視点に立って事業収益の拡大と財務体質の強化を図り、株主の皆様への安定配当の継続
2024年の創業100周年に向けて、株主の皆様への利益還元策を強化するため、段階的に増配していく「累進配当」を行う
- ◆連結配当性向目標 : 35%以上
- ◆年間配当金 : 2022年3月期 55円
2023年3月期（予想） 56円

	21/3期	22/3期 9月末	22/3期 3月末	23/3期 9月末（予想）	23/3期 3月末（予想）
年間配当金	52円	25円	30円	25円	31円
連結配当性向	26.3%	31.0%		40.7%	

- 本資料は、(株)ヤマタネの業績動向及び事業内容について、(株)ヤマタネによる現時点における予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しております。
- これらの将来の展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。既に知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性がございます。
- (株)ヤマタネの実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来の展望と異なる場合がございます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、本資料開示時点（2022年5月26日現在）において利用可能な情報に基づいて(株)ヤマタネによりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

【お問合せ】

T E L : 03 (3820) 1111 (代表)

E-mail : kikaku@yamatane.co.jp



MEMO

ヤマタネ



MEMO

ヤマタネ